

民国連携「その先」を目指して —ニホンジカ情報発信の取組から—

関東森林管理局 茨城森林管理署 菊池 毅

1. 特別会計から一般会計へ

平成25年度、一般会計となった国有林野事業は、大きく制度が変わりました。

公益重視の管理経営の推進のほか、”地域振興への寄与”などが謳われました。中でも、地域貢献の一環である「民国連携」の推進は、大きな役割のひとつとなりました。

その後、一般会計化から時間が経過する中で、森林共同施業団地や公益的機能維持増進協定などへの取り組みが主体であった中、民国連携に関する研修などでは「その先を目指すべき」との方向性も示され、ここから模索が始まりました。

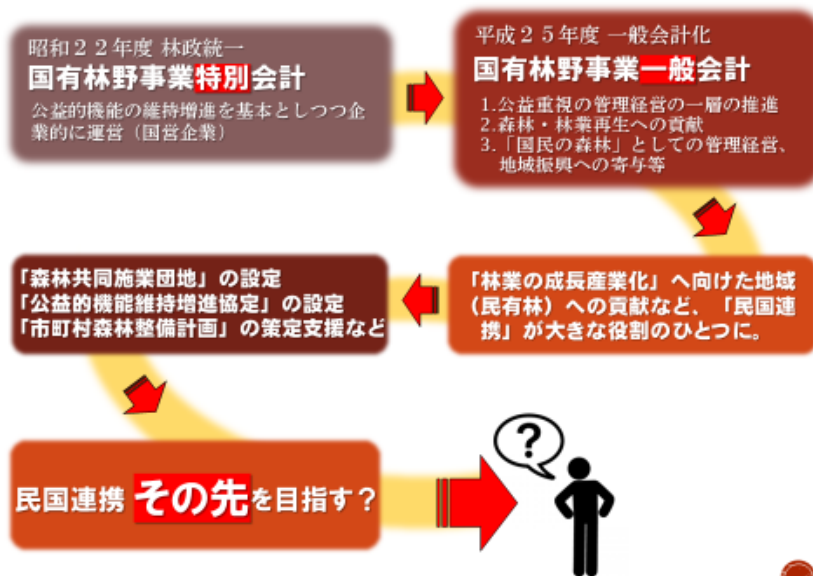


図1：国有林野事業の役割と民国連携の変遷

2. 県内初！ニホンジカの撮影

そんな折、平成30年5月の地元紙に、茨城県北西部に位置する大子町の”八溝山”で、中央農業研究センターが設置したセンサーカメラにニホンジカ（以下、シカ。）が撮影された旨の記事が掲載されました。（図2）



図2：新聞へのシカ撮影記事の掲載

3. 茨城署でもニホンジカを撮影

この報道を受け、茨城森林管理署（以下、茨城署。）でも八溝山の国有林へセンサーカメラを設置したところ、平成30年11月、立派なおスのシカが撮影されました。（図3）

この、シカが茨城県で確認された事実は、茨城県・茨城署にとっては実に由々しき問題でした。



図3：茨城森林管理署で撮影したニホンジカ

4. 茨城県ではシカは絶滅していた

それではなぜ、問題視するのか。

それは、茨城県では大正末期ごろにシカは絶滅したとされているからです。（図4）

茨城県は降雪量も少なく、なんと言っても農業がとても盛んな土地柄です。

また、一般的にシカの行動範囲の拡大に伴って生息範囲を拡大させると言われるヤマビルも生息していません。

このように、日本でも希なシカ生息の空白区でシカが確認されたことから、私自身の他県での勤務経験からも、林業に止まらない様々な分野への影響を危惧したのです。

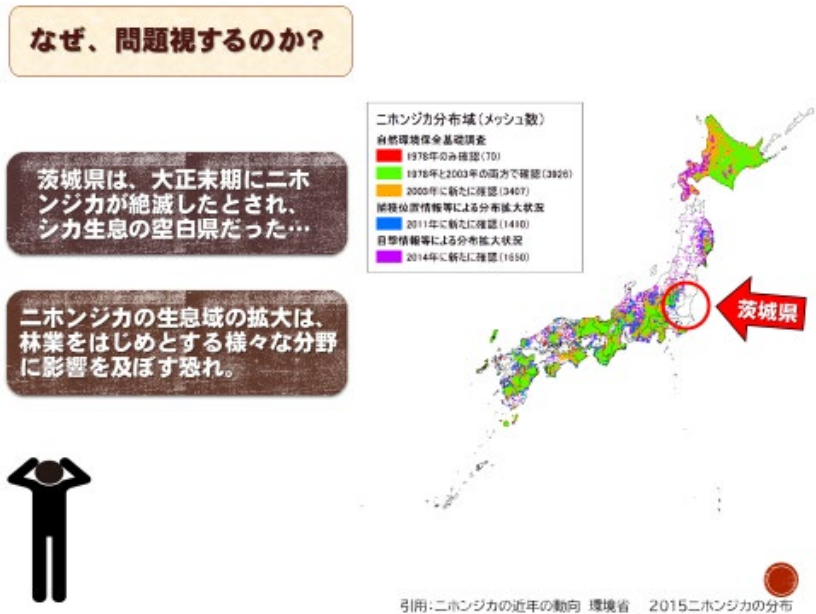


図4：茨城県はニホンジカ生息の空白区

5. 栃木県東部へ生息が拡大するシカ

図5の赤枠の図面は「栃木県のモニタリング報告書」です。

平成11年から30年にかけて、県の西部から東部地域へと、シカの生息分布が拡大していることが分かります。

また、緑枠図面は「環境省の自然環境基礎調査」のシカのメッシュ図で、八溝山の近県では栃木県の分布割合が高い事が分かります。

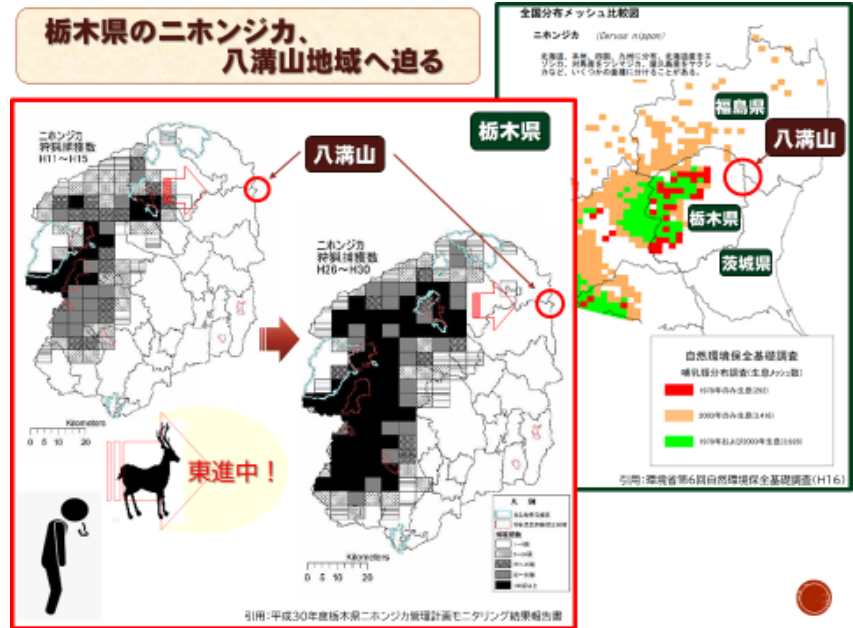


図5：栃木県はシカの分布割合が高い

6. 茨城ではシカ対策が皆無

茨城署は全国でも有数の事業量があり、特に、年間平均約25万m³の収穫量は、全国でも上位に位置づけられています。(図6)

このことは、伐採後の造林の事業量が大きいことを示し、万一、シカが定着した場合の事業費の掛かり増しは計り知れません。

そこで、様々な機会でも連携を図っている茨城県に相談することにしました。



図6：全国でも有数な茨城署の事業量

7. シカの影響を情報発信

茨城県への相談の結果、県内外の方々へシカに関する影響などの情報を発信していくこととなりました。

そこで、平成30年2月、水戸市内において「茨城県、社団法人茨城県林業協会、茨城署」の共催により、「森林・林業におけるニホンジカの影響に関する情報発信」と題する講演会を開催しました。(写真1)

「森林・林業におけるニホンジカの影響に関する情報発信」を開催



写真1：ニホンジカに関する情報発信の様子

8. シカへの関心が高かったマスコミ

この結果、講演会当日から一般紙をはじめとする取材攻勢が続きました。

これにより、茨城県内外へ、シカに関する影響についての情報を、広く発信することができました。(写真2)

取材の申し込みはその後も継続され、現在でも問い合わせがあります。

新たな情報が得られた場合は、今後も適時に情報を発信していきたいと思えます。



写真2：メディアで紹介されたシカの記事

9. 近隣の森林管理署等による情報共有

シカに関する情報発信は成功裏に終えましたが、このことを一過性に止めては意味がありません。

シカは、近隣の県から侵入してきたようでしたので、三県に跨がる地域での連携の必要がありました。

そこで、令和元年6月、関東森林管理局をはじめ近隣の森林管理署と連携し、「八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会」を設立しました。(写真3)

設立した協議会では年2回程度の打合せ会議を開催しており、各署のシカ対策の取り組み状況などの情報を共有しています。

- ▶ ニホンジカに関する報道を一過性に止めては無意味
- ▶ シカの出没箇所は福島県、栃木県、茨城県三県に跨った地域
- ▶ 近隣の森林管理署等との連携が重要
そこで、令和元年6月、

▶ 「八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会」を設立



【構成局署】

関東森林管理局(保全課)

棚倉森林管理署(福島県)、塩那森林管理署(栃木県)、茨城森林管理署(茨城県)

【オブザーバ】

福島森林管理署、福島森林管理署白河支署(福島県)、日光森林管理署(栃木県)

写真3：八溝山シカ対策協議会設立総会の様子

10. 近隣県や研究者との連携も

また、研究者からの「より広域的な視野でシカの動向について俯瞰する。」とのアドバイスを実践するため、令和2年2月の打合せ会議では、福島県、栃木県、茨城県の鳥獣担当者を招き、各県における取り組み状況を共有しました。(写真4)

さらに、「農研機構 中央農業研究センター」の竹内グループ長から、専門的なお立場からの講演をしていただきました。

▶ 「八溝山周辺国有林ニホンジカ対策協議会」での連携

- ▶ 年2回の協議会打合せを参加署持ち回りで開催(令和2年度はWeb開催)
- ▶ 各署の取り組み状況の発表や調査手法の標準化に向けた検討等
- ▶ 各県域における国有林のシカ情報の共有により、より広域的な視野での連携



写真4：八溝山シカ対策協議会の様子

11. 様々な場でのシカ情報の発信

ご紹介してきました対応に加え、更に、一般の方々へシカの情報提供を様々な機会を捉えて行っています。写真5は、令和元年12月、茨城県、県林業協会、茨城署の共催で開催した「森林・林業活性化セミナー」の様子です。

この時は、森林総合研究所の岡野生動物研究領域長をお招きして、シカに関する講演を行っていただきました。



写真5：森林・林業活性化セミナーの様子

12. 様々な機関との連携により「その先」へ

一方、茨城県でも、「茨城県ニホンジカ情報連絡協議会」などが設立され、茨城署も参画しています。

県などと相互に連携を深めることで次のステージへ向かいつつあると感じており、今回の発表のテーマである民国連携「その先」とは、このあたりからを指すのではないかと考えています。

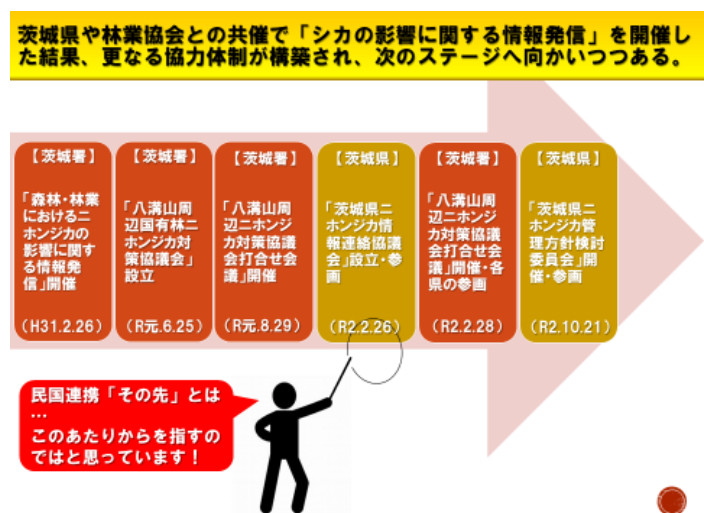


図7：シカ対策に係る県や署の協議会の時系列

13. まとめ

1. 「森林・林業におけるニホンジカの影響に関する情報発信」の開催により、マスコミを通じて茨城県内外の一般の方々へ広く状況を伝えることができました。
2. 茨城県に隣接する福島県、栃木県などの関係機関との連携で、より広域的な情報の共有と協力体制が構築できました。
3. 各県の担当部局に加え、研究機関とのネットワークが構築できました。
4. 研究者からは、「シカが本格的に生息する前段で対策できた唯一の県」との評価があります。
5. 今後、モニタリング体制の構築を急ぐ必要があり、引き続き連携して進めていきます。

最後に、民国連携の「その先」とは、国有林勤務等を通じて得た経験などを踏まえ、地域の実情を勘案した構想を実現していくことなのだと思います。